

12月2日付の記事「安芸高田市議会の今 改選から1年（上）」に関して、以下の通り事実関係ならびに中国新聞社の見解を伺います。

1. 市議に対して市長の評価を求めたアンケートは社会性、公共性の観点から正当なのか。
2. 貴社が過去に同様のアンケートを実施した例はあるのか。
3. 予てより貴社は「市長と議会との対立は問題である」と主張されてきたと認識している。にもかかわらず、こうしたアンケートを実施し、記事で扱うことはその対立を深める要因になるのではないか。
4. 「これらは…議論や協議の場を…消した。」とあり、主語（これら）は前段にある「市長の議会に対する牽制」、目的語（議論や協議の場）は後段にある「全員協議会」と読み取れる。しかし、現在、全員協議会に執行部が出席していないのは委員会主義を尊重した結果で、議長にも異論がない旨の確認を取った対応である。さらに、委員会で柔軟かつ機動的に対処できるよう、執行部から会期については通年開催も提案している。また、こうした事実は会見や取材ですでに説明している。よって、該当箇所はファクトチェックの判定基準※に照らせば「誤り」と評価されるのではないか。
5. 自由記述として紹介されたコメントは、それぞれ誰のものであったか。
6. コメントにおける批判はその根拠が不明である。根拠については確認（取材）をされたのか。
7. 根拠を示さぬまま、議員という属性のみを示し、匿名で見解を披露することで、議員の説明責任が果たせると貴社は判断されているのか。
8. 根拠が伴わない一方的な見解や主張を紹介・引用することは、情報発信の方法として正しいのか。
9. 「現状では行政の監視機能は十分に果たせない」とあるが、「行政の監視機能」とは具体的に何を指しているのか。
10. 「十分に果たせない」と判断する根拠は何か。実際、どのような不具合が生じているのか。

※NPO ファクトチェック・イニシアティブのレーティング